選挙に関する市民意識調査の結果について

令和7年10月14日 新居浜市選挙管理委員会事務局

1 調査の概要

(1)目的

投票率の低下が続いている状況の中で、有権者の政治・選挙に関する意識、投票行動の実態について調査・分析を行い、投票率向上に向けた対策を講じていくことが求められていることから、今回、市民意識調査を実施した。

(2)調査の方法

選挙人名簿登録者の中から次の要件を満たす者(1,000人)を無作為抽出 *令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並 びに同年11月10日執行の新居浜市長選挙の選挙権を有する人

*抽出日(令和7年3月12日現在)現在市内に居住している人(転出していない人)

(3)調査事項

- 回答者の属性
- ・政治(国・地方)や投票に対する関心度
- ・投票の有無等について (対象選挙: R6 衆議選挙 (10月)・R6 市長選挙 (11月))
- ・投票環境について
- ・ 今後の選挙について
- ・選挙啓発について
- ・選挙全般に関する自由意見

(4)調査の実施時期

令和7年3月21日 調査票発送 令和7年4月30日 回答締切 以降、集計・分析作業を実施

(5)調査票の回収数

340枚(34.0%)

(6)調査結果の集計・分析

新居浜市選挙管理委員会事務局において集計・分析作業を実施

2 回答者の属性

<年代別>

7 1 1 49337			
〇年	齢(年代)	回答者数	割合
1	18~19歳	1	0.29%
2	20~29歳	26	7.65%
3	30~39歳	29	8.53%
4	40~49歳	41	12.06%
5	50~59歳	67	19.71%
6	60~69歳	61	17.94%
7	70歳以上	115	33.82%
	計	340	100%

<地区別>

○居住エリア		回答者数	割合
1	川西地区	90	26.55%
2	川東地区	91	26.84%
3	上部・別子山地区	153	45.13%
4	不回答	5	1.47%
	計	339	100%

<男女別>

()性別	回答者数	割合
1	男性	162	47.79%
2	女性	176	51.92%
3	その他	0	0.00%
4	不回答	1	0.29%
	計	339	100%

<居住年数>

○市内居住	年数(通算年数)	回答者数	割合
1	1年未満	2	0.59%
2	1~3年未満	12	3.54%
3	3~5年未満	4	1.18%
4	5~10年未満	20	5.90%
5	10~20年未満	25	7.37%
6	20~30年未満	46	13.57%
7	3 0 年以上	230	67.85%
	計	339	100%

<職業>

	 ○職業	回答者数	割合
1	会社員等	142	41.89%
2	自営業・会社経営	27	7.96%
3	家族従業	3	0.88%
4	学生	2	0.59%
5	主婦(夫)	50	14.75%
6	無職(年金受給者含む)	98	28.91%
7	その他	17	5.01%
	計	339	100%

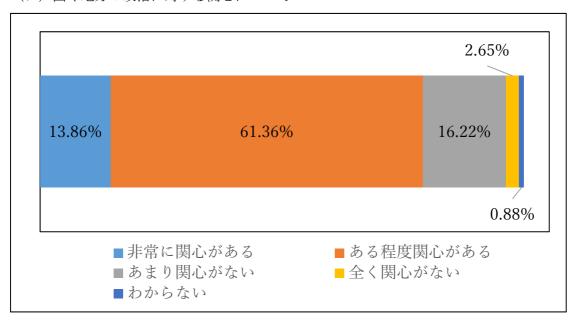
<世帯構成>

01	世帯構成	回答者数	割合
1	1人世帯	58	17.11%
2	一世代世帯(夫婦のみ)	117	34.51%
3	二世代世帯(親と子・親と同居)	144	42.48%
4	三世代世帯(親・子・孫)	10	2.95%
5	その他	11	3.24%
	計	340	100%

3 調査結果及び分析

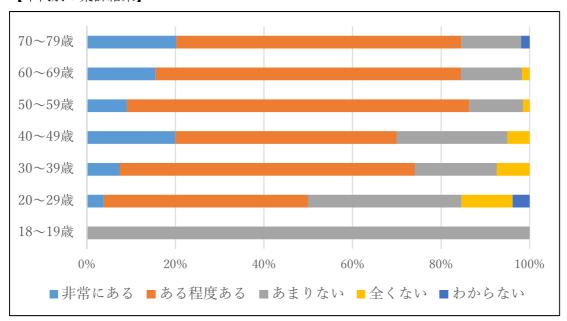
(1) 政治・選挙に対する関心等について

(ア) 国や地方の政治に対する関心について



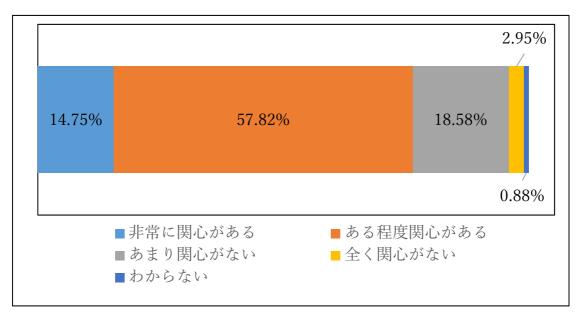
国や地方の政治に対する関心について問う設問では、「非常に関心がある(13.86%)」、「ある程度関心がある(61.36%)」あわせて75.22%となるなど、一定「関心がある」と回答した人が全体の約4分の3を占める結果となっています。

【年代別の集計結果】



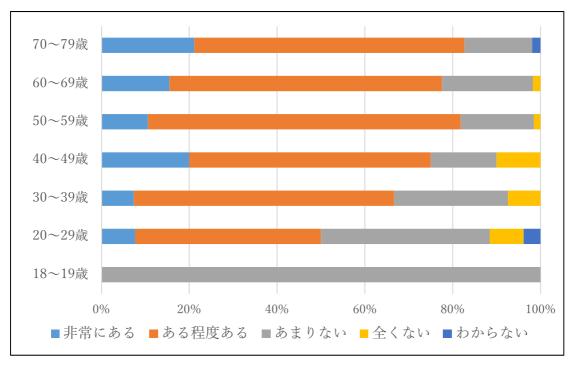
関心度合いを年代別に集計した結果、概ね年代が高くなるにつれて、「関心がある」人の 割合が増加する傾向にあります。

(イ) 国や地方の選挙に対する関心について



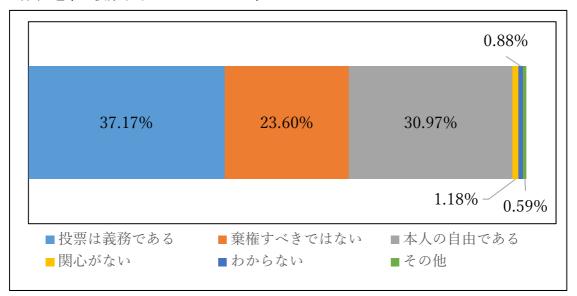
国や地方の選挙に対する関心について問う設問でも、「非常に関心がある(14.75%)」、「ある程度関心がある(57.82%)」あわせて72.57%となるなど、一定「関心がある」と回答した人が全体の約4分の3を占める結果となっています。

【年代別の集計結果】



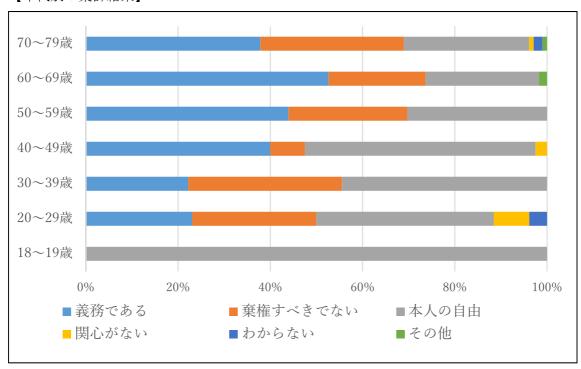
関心度合いを年代別に集計した結果についても同様に、概ね年代が高くなるにつれて、 「関心がある」人の割合が増加する傾向にあります。

(ウ) 選挙で投票することについての考え



選挙で投票することについての考えを問う設問で、「投票は義務である (37.17%)」、「棄権すべきではない (23.60%)」あわせて 60.77%となるなど、「投票はするべきである」と考える人が全体の約6割を占める結果となっています。

【年代別の集計結果】

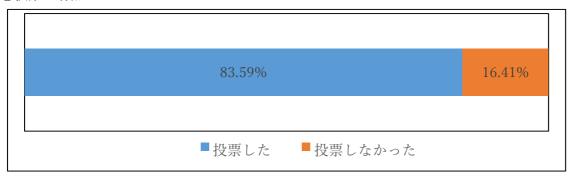


年代別に集計した結果は、20歳以上の年代で「投票はするべきである」と考える人の割合が半数を超え、概ね年代が高くなるにつれて、「投票はするべきである」と考える人の割合が増加する傾向にあります。

(2) 昨年(令和6年度)行われた選挙での投票行動等について

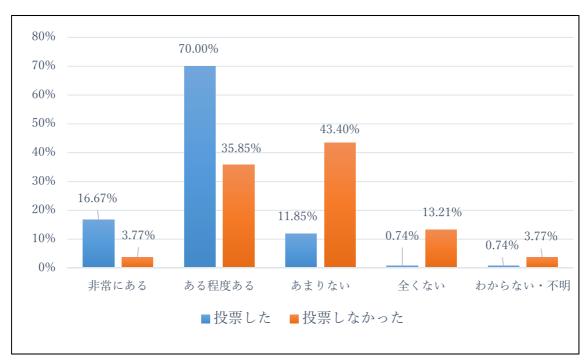
(ア) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について

①投票の有無について



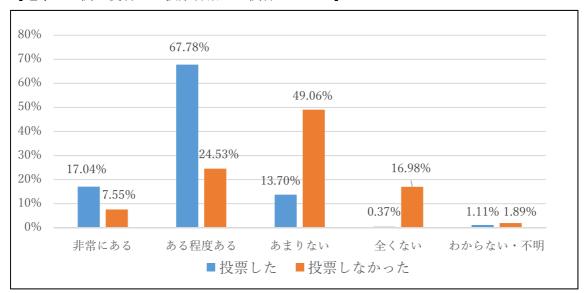
投票の有無に関する設問について、「投票した人」は8割を超え、「投票しなかった人」は 2割未満という結果となっています。

【政治への関心度合いと投票行動との関係について】



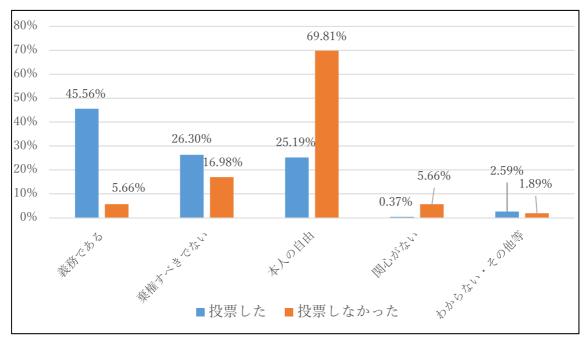
政治への関心度合いと投票行動との関係について、「投票した人」の政治への関心は、「非常にある(16.67%)」、「ある程度ある(70.00%)」あわせて86.67%となるなど、「関心がある人」は8割を超えた一方、「投票しなかった人」については、「非常にある(3.77%)」、「ある程度ある(35.85%)」あわせて39.62%と「関心がある人」は約4割で、「投票した人」と47.05%の差が生じており、政治への関心度合いと投票行動については、相関性が高いことがわかります。また、政治に「関心がある」ものの、投票を「していない」約4割の方について、実際の投票行動につなげてもらえるような取組みが求められています。

【選挙への関心度合いと投票行動との関係について】



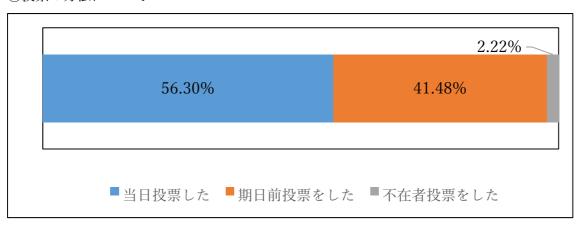
また、選挙への関心度合いと投票行動との関係についても、「投票した人」の選挙への関心が「非常にある(17.04%)」、「ある程度ある(67.78%)」あわせて 84.82%となるなど、「関心がある人」は8割を超えたのに対し、「投票しなかった人」については、「非常にある(7.55%)」、「ある程度ある(24.53%)」あわせて 32.08%と「関心がある人」は3割程度と、「投票した人」と 52.74%の差が生じており、選挙への関心度合いと投票行動についても、相関性が高いことがわかります。また、政治への関心度合いと同様に、選挙に「関心がある」ものの、投票を「していない」約3割の方について、実際の投票行動につなげてもらえるような取組みが求められています。

【投票への考えと投票行動との関係について】



投票への考えと投票行動の関係についても、「投票した人」の投票への考えが「義務である(45.56%)」、「棄権すべきでない(26.30%)」あわせて71.86%と、約7割が投票すべきと回答したのに対し、「投票しなかった人」については、「義務である(5.66%)」、「棄権すべきでない(16.98%)」あわせて22.64%と2割程度に留まる一方、「本人の自由(69.81%)」が7割程度を占め、投票に対する考え方の違いにより、実際の投票行動に差が生じていることがわかります。

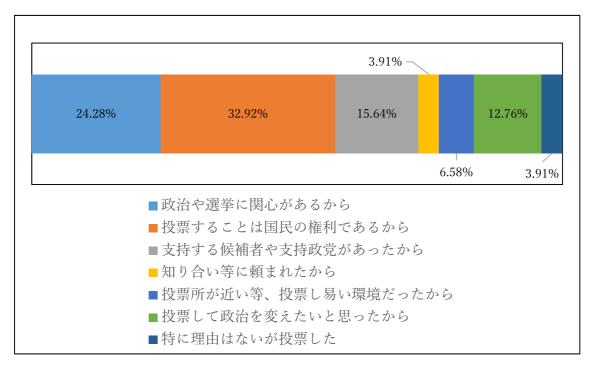
②投票の方法について



投票の方法については、「当日投票した」割合が半数以上を占め一番多いものの、「期日前 投票をした」割合も4割を超えるなど、期日前投票の利用が多くなっています。

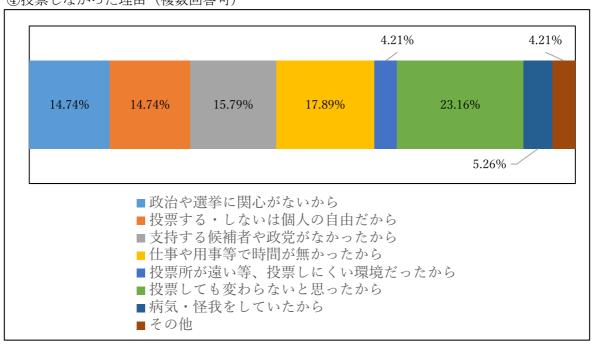
なお、衆議選挙の投票者数全体(小選挙区・国内)でみても、当日投票 60.14%、期日前 投票 38.71%となっており、今回の調査結果とほぼ一致しています。

③投票した理由について(複数回答可)



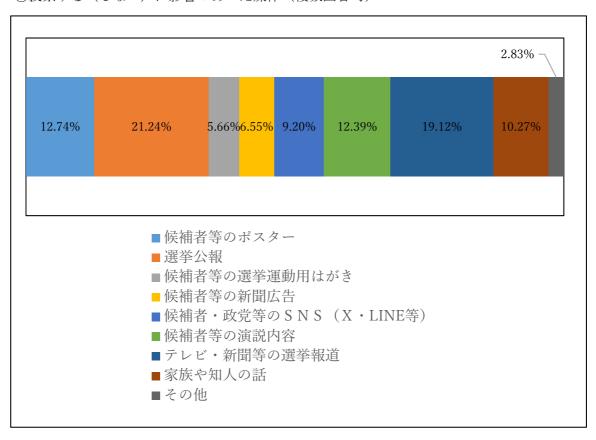
投票した理由については、「投票することは国民の権利であるから (32.92%)」の割合が一番高く、次いで「政治や選挙に関心があるから (24.28%)」、「支持する候補者や支持政党があったから (15.64%)」と続くなど、政治や選挙に関心を持ち、自分の意志で投票した人が多いという結果となっています。

④投票しなかった理由(複数回答可)



一方、投票しなかった理由については、「投票しても変わらないと思ったから(23.16%)」の割合が一番高く、次いで「仕事や用事等で時間が無かったから(17.89%)」、「支持する候補者や政党がなかったから(15.79%)」と続くなど理由は様々ですが、投票に際し「自分一人が投票しなくても変わらないのではないか」が多いという結果となっています。

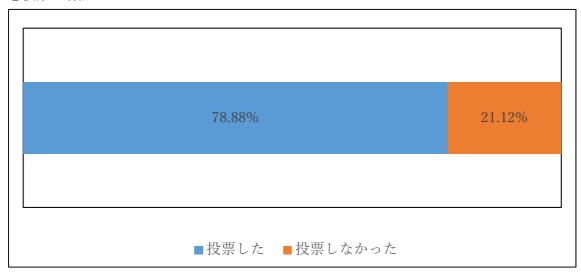
⑤投票する(しない)に影響のあった媒体(複数回答可)



投票する(しない)に影響のあった媒体については、「選挙公報(21.24%)」の割合が一番高く、次いで「テレビ・新聞等の選挙報道(19.12%)」、「候補者等のポスター(12.74%)」と続く結果となっています。近年、選挙運動等にSNSやインターネット(ホームページ等)を活用する候補者が増えるなど、SNS等の選挙に及ぼす影響が増えてきていると言われているものの、「候補者・政党等のSNS(X・LINE等)(9.20%)」は1割を下回る結果となり、従前からの媒体である選挙公報やテレビ・新聞等の選挙報道を参考にしている割合が依然として高い結果となっています。

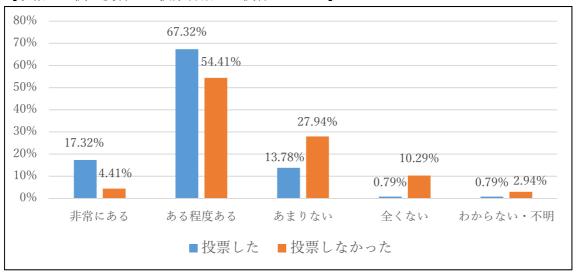
(イ) 新居浜市長選挙について

①投票の有無について



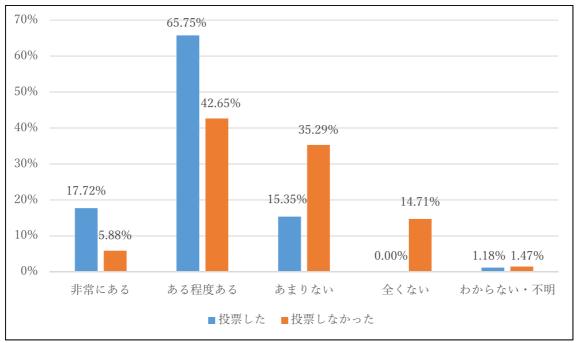
投票の有無に関する設問について、「投票した人」は約8割で、「投票しなかった人」は約 2割という結果となっています。

【政治への関心度合いと投票行動との関係について】



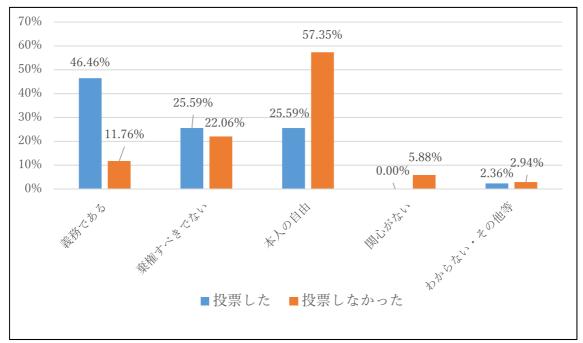
政治への関心度合いと投票行動との関連性について、「投票した人」の政治への関心については、「非常にある(17.32%)」、「ある程度ある(67.32%)」あわせて 84.64%となるなど、「関心がある人」は8割を超えた一方、「投票しなかった人」については、「非常にある(4.41%)」、「ある程度ある(54.41%)」あわせて 58.82%と6割程度で、「投票した人」と25.82%の差となり、衆議選挙と比べるとその差は小さいものの、一定の相関性を有していることがわかります。また、衆議選挙同様、政治に「関心がある」ものの、投票を「していない」約6割の方について、実際の投票行動につなげてもらえるような取組みが求められています。

【選挙への関心度合いと投票行動との関係について】



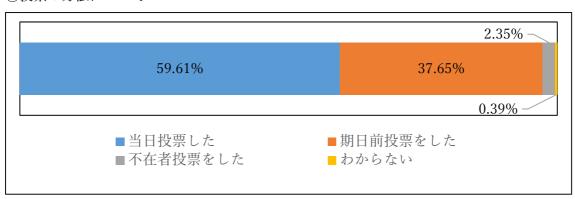
また、選挙への関心度合いと投票行動との関係についても、「投票した人」の選挙への関心が「非常にある(17.72%)」、「ある程度ある(65.75%)」あわせて 83.47%となるなど、「関心がある人」は8割を超えたのに対し、「投票しなかった人」については、「非常にある(5.88%)」、「ある程度ある(42.64%)」あわせて 48.53%と5割程度と、「投票した人」と34.94%の差が生じており、政治への関心度合い同様、衆議選挙と比べるとその差は小さいものの、一定の相関性を有していることがわかります。また、政治への関心度合いと同様に、選挙に「関心がある」ものの、投票を「していない」約5割の方について、実際の投票行動につなげてもらえるような取組みが求められています。

【投票への考えと投票行動との関係について】



投票への考えと投票行動との関係についても、「投票した人」の投票への考えについて「義務である(46.46%)」、「棄権すべきでない(25.59%)」あわせて72.05%と、約7割が投票すべきと回答したのに対し、「投票しなかった人」については、「義務である(11.76%)」、「棄権すべきでない(22.06%)」あわせて33.82%と約3割に留まる一方、「本人の自由(57.35%)」と約6割を占め、衆議選挙と同様、考え方の違いによる投票行動の差が生じていることがわかります。

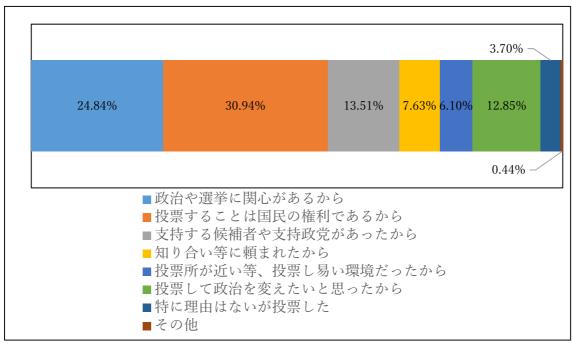
②投票の方法について



市長選挙については、「当日投票した」割合が約6割で、「期日前投票をした」割合が約4割となっています。衆議選挙と比べると当日投票した割合が3ポイントほど高くなっていますが、ほぼ同様の傾向を示しています。

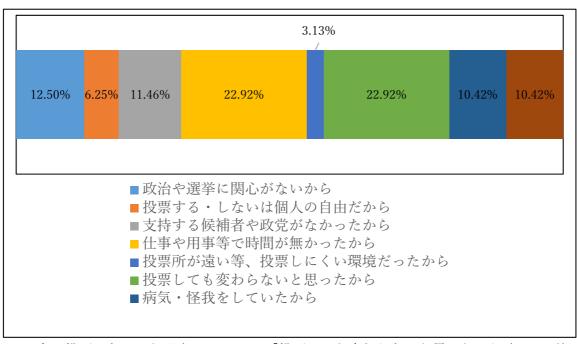
なお、市長選挙の投票者数全体でも、当日投票 60.07%、期日前投票 38.79%となっており、今回の調査結果とほぼ一致しています。

③投票した理由について(複数回答可)



投票した理由については、「投票することは国民の権利であるから (30.94%)」の割合が一番高く、次いで「政治や選挙に関心があるから (24.84%)」、「支持する候補者や支持政党があったから (13.51%)」と続くなど、衆議選挙と同様、政治や選挙に関心を持ち、自分の意志で投票した人が多くなっています。

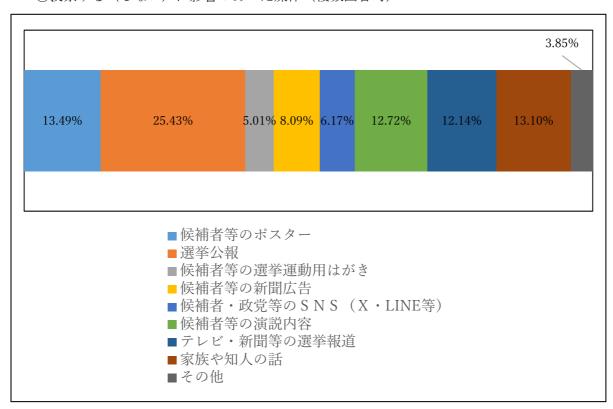
④投票しなかった理由(複数回答可)



一方で投票しなかった理由については、「投票しても変わらないと思ったから(22.92%)」

及び「仕事や用事等で時間が無かったから (22.92%)」の割合が一番高く、次いで、「政治 や選挙に関心がないから (12.50%)」と続くなど、衆議選挙とほぼ同様の理由という結果と なっています。

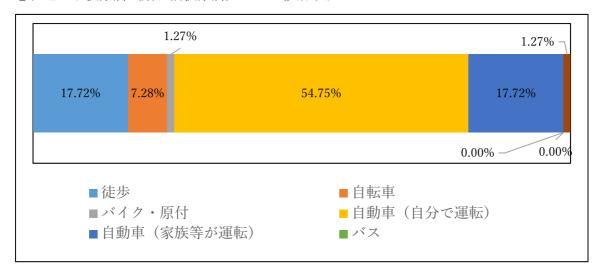
⑤投票する(しない)に影響のあった媒体(複数回答可)



投票する(しない)に影響のあった媒体については、「選挙公報(25.43%)」の割合が一番高く、次いで「候補者等のポスター(13.49%)」、「家族や知人の話(13.10%)」と続く結果となりました。衆議選挙と比べると、「テレビ・新聞等の選挙報道(12.14%)」よりも「候補者等のポスター」や「家族や知人の話」「候補者等の演説内容(12.72%)」といった割合が大きくなり、選挙報道や地域内における候補者による演説の回数の多寡等により影響に差が生じる結果となっています。

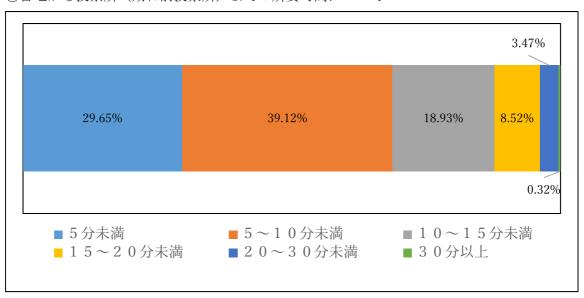
(ウ) その他

①自宅から投票所 (期日前投票所) までの移動手段について



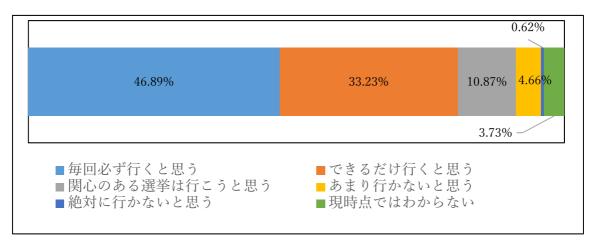
自宅から投票所(期日前投票所)までの移動手段について、「自動車(自分で運転)(54.75%)」の割合が一番高く、次いで「徒歩(17.72%)」及び「自動車(家族等が運転)(17.72%)」の割合が高い結果となっています。

②自宅から投票所 (期日前投票所) までの所要時間について



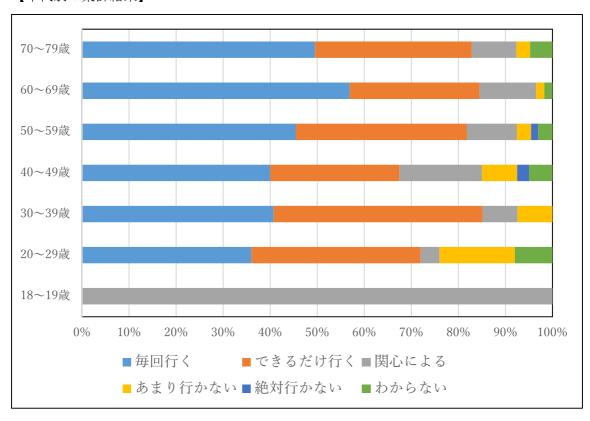
自宅から投票所(期日前投票所)までの所要時間については、「5~10 分未満(39.12%)」の割合が一番高く、次いで「5 分未満(29.65%)」の割合が高い結果となっています。

③令和7年度以降に行われる選挙の現時点での考えについて



令和7年度以降に行われる選挙の現時点での考えについてでは、「毎回必ず行くと思う (46.89%)」、「できるだけ行くと思う (33.23%)」あわせて80.12%と、約8割の人が肯定 的な考えを持っていることがわかります。

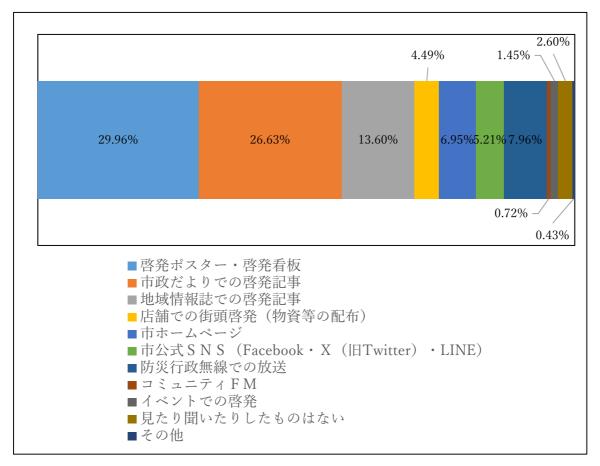
【年代別の集計結果】



年代別の集計結果では、「毎回行く」割合については、年齢が上がるごとに増えておりますが、「できるだけ行く」をあわせると「 $30\sim39$ 歳」の割合が一番高い(85.18%)結果となっています。

(3)選挙啓発について

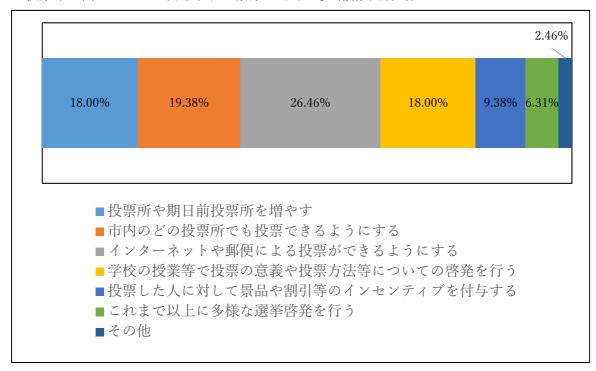
選挙管理委員会では、選挙時を中心に啓発活動を行っているが、次の中で見たり聞いたり したものはあるか。(複数回答可)



選挙管理委員会で実施している啓発活動のうち、見たり聞いたりしたことがあるものについては、公共施設等に設置している「啓発ポスター・啓発看板 (29.96%)」の割合が一番高く、次いで「市政だよりでの啓発記事 (26.63%)」、「地域情報誌での啓発記事 (13.60%)」と続く結果となっています。近年、明るい選挙推進協議会と連携した商業施設での街頭啓発やSNS (Facebook・X (旧 Twitter)・LINE)を活用した情報発信についても積極的に行っているものの、見聞きしたことがある人がそれぞれ5%前後と、浸透していない結果となったことから、今後、多様な手段を活用しての選挙啓発に取り組んでいく必要があります。

(4)選挙全般について

投票率の向上のために何をすれば効果があるか。(複数回答可)



投票率の向上のために何をすれば効果があるかについては、「インターネットや郵便による投票ができるようにする(26.46%)」が一番高く、次いで「市内のどの投票所でも投票できるようにする(19.38%)」「投票所や期日前投票所を増やす(18.00%)」「学校の授業等で投票の意義や投票方法等についての啓発を行う(18.00%)」と続く結果となりました。

スマートフォンの普及等を背景とした新たな投票制度や投票環境向上を求めるもの、主権者教育の充実を求めるもの等、多様な意見に分かれましたが、国の制度改正等の動向に注視しつつ、実施可能な方策から取組みを進めてまいります。

(5) 自由意見について

自由意見の集計(58件)

今回の市民意識調査においていただいたご意見について、項目別に分類集計した結果は、 以下のとおりです。

- ・候補者・政党等に関すること(17件)
- ・投票率及び投票環境の向上に関すること(14件)
- ・主権者教育に関すること(4件)
- ・投票に対するインセンティブ・ペナルティに関すること(5件)
- ・メディアの報道に関すること(1件)
- ・その他(選挙制度・選挙運動等について) (17件)

4 まとめ

今回の市民意識調査に多くの皆様からご回答・御意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

今回の意識調査については、回答者の年代について、70歳以上の方からの回答が3割超となるとともに、昨年度の選挙についての投票の有無に関する質問で「投票した」と回答された方が約8割であったことから、回答内容やご意見は、「投票した」人を中心とする視点での結果となり、回答内容や意見に偏りがあった点は否めませんが、政治・選挙に対する関心や投票に対して前向きな意識を持っていることがわかりました。また、調査結果からは、政治・選挙に対する考えと実際の選挙における投票行動の相関性が高いこと、期日前投票所を利用する割合が高くなってきていることが判明するとともに、選挙啓発について多様な手段で実施しているものの、SNSを活用した情報発信を行っていることについて等の周知が不足していることや投票環境向上に対する取組みや主権者教育の充実など、今後の課題も見えてきたところです。

今回いただいたご回答、ご意見等につきましては、今後の投票率及び投票環境の向上、また、選挙啓発の取組みを進める中での活用させていただきます。今後とも適正な選挙の管理執行と選挙啓発の充実に努めてまいりますので、ご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。

【参考資料】調査票について

(4) 選挙啓発についてお聞かせください。 選挙等拜委員会では、選挙時本中心に、受禁日令羽日朝校集の日時についてなどをお知らせする新 帰属患を行っていますが、次の中で見たり聞いたりしたものにありますか。 (当てはまるもの全てに〇をつけてください。) 1 啓発ポスター・啓発看板 2 市政だよりでの啓発記事 地域情報誌での啓発記事 4 店舗での街頭啓発(物管等の配布) 6 市公式SNS (Facebook・X (H Twitter)・LIME) 7 労災行政無線での放送 8 = 3 = = 7 / FM 10 見たり聞いたりしたものはない イベントでの軽張 11 FOM ((5) 最後に、選挙全般についてお聞かせください。 めにほどんなことをすれば効果があると思いますか。 (当てはまるもの全てにOをつけてください。) 投票所や第日前投票所を増やす 市内のどの投票所でも投票できるようにする インターネットや郵便による投票ができるようにする 学校の核栄等で投票の必義や投票方法等についての容量を行う 5 投票した人に対して最高や期間等のインセンティブを付与する これまで以上に多様な選挙啓発を行う 7 その他(○選挙に対する意見・要選等がござい言したら、お聞かせください。(自由記入) 同財の返信月封節に入れて合和7年4月80日(木)実でにご投降ください。 新尼浜市選挙管理委員会事務局 電話 65-1311 FAX 65-1641 E mail senkan@city.nihama.lg.jp ○ ○ たれたは、 容様、 16 平橋力の政治にどの場合関心がありますか。 1 非常に関わがわる 2 ある年週間とがある 3 先まり関わがない 4 全く関心がない 5 わからない 6 その休(○あなたは、普後、国や地方の選挙にどの程度関心がありますか。

選挙に関する市民意識調査

新原頭山澤等管理委員会では、このたび、市民の書さんの教育・選挙に対する意識計量を実験することとなりました。 作さんから「回答いただきました内容につきましては、近年の漢字における説明である数据率・投票

作さんからご回答で必要を含したお客はつきましては、近年の選挙における課題である投票を・投票 場合の向上に関する管料として活用しておいりたいと考えておりますので、ご協力いただきますようね 取いいでします。

〈図路に当たってのお願い〉 この誘声は、令和7年3月12日境在、新記算中に住民登録をされている18歳以上の方の中から無体を創出したうえて、お送りしております。 ・砂守ご本人体が記入してください。《お名前を書いていただく必要はありません。〉 ⇒当では支え寄せにひをつけてください。そのおに当てはまる場合は内容を払入してください。 ・回答いただいた内容は別計的に処理します。

・令和7年4月30日(水)までに同封の返信川封高に入れてご返送をお願いします。

(1)まず始めに、あなた自身のことについてお聞かせください。 ○年齢(年代) 1 18~19最 5 50~59\$ 6 60~696 7 7 0 3804 1 1 男件 2 女性 3 その他 4 不回答 ○居住ニリア 2 川東池区 3 上華·別子山地区 4 不回答 ○市内居住年教(通算年教) 1 1年末満 2 1〜3年末満 3 3〜5年末満 4 5〜10年末満 5 10〜20年末満 6 20〜30年末満 7 30年以上 1 会社員・公居員 2 当営業・会社経営 2 日常業・会社経営 3 家族従業 6 無職 (年金支給者含む) 7 その他(5 土婦(坎) ○世帯構成 1 1人財産 2 一世代世帯(犬婦のみ) 3 二世代世帯(教と子・親と同族) 4 三世代世帯(教・子・孫) 6 その他()



